

第二原発廃炉 検討を明言！
県民運動が東電動かす



1号機から4号機が間近に望める高台にて＝第一原発
視察団（空間放射線量 130 マイクロシーベルト）

県民運動が東電動かす



遠隔操作で作業中の福島第一原発1号機建屋
＝6月7日県議団視察

県政報告

日本共産党

県議会 6 月定例会

2018 年
7 月
発 行

日本共産党福島県議会議員団

電 話	F A X	メー ル
0 0	0	jcpfsg@jcp-fukushima.gr.jp
2 2	2	
4 4	4	
・ ・	・ ・	
5 5	5	
2 2	2	
3 1	3	
・ ・	・ ・	
3 7	3	
2 6	2	
5 1	5	
6 8	6	

6月定例県議会が、6月21日～7月6日まで16日間の会期で開催されました。議
会冒頭で知事は次期知事選に出馬を表明。安倍政権は会期を延長し、過労死防止とは
真逆の働き方改革法などを強行する中での6月県議会でした。宮本しづえ県議が代表
質問、宮川えみ子県議が一般質問、最終日に吉田英策県議が討論を行いました。

安倍政権にモノ言わぬ県政でいいのか

モニタリングポスト撤去やめよ

規制庁は、学校や保育所、公園等の子どもが利用する施設を中心に県内3千ヶ所に設置しているモニタリングポストの8割を撤去する方針です。

「除染土壤が仮置きされたままでの撤去は止めてほしい」「数値を目で確認できる唯一の装置は継続を」など、県内各地の市町村や住民から反対の声が上がっています。初めて開かれた只見町の住民説明会では、小中学校の校長が参加し、放射線学習にも活用して撤去すべきでないと言いました。今後、各市町村での住民説明会で住民の声を示すことが重要であり、県は中止を求める立場に立つべきです。

二本松市での除染土再生利用は事実上断念！

環境省は除染で出た土壌を再利用するため県内3ヶ所で実証事業を計画。二本松市原セ地区は「一旦除染した土壌をなぜ使うのか」と住民の激しい反対がおき、5千人を超す反対署名が国に提出されました。

県は当初、事故前の放射性廃棄物の利用基準の８０倍の新基準に懸念を示していましたが、その後、根拠基準が違うなどとして口をつぐんでいます。代表質問で県の姿勢を批判



実証事業現場予定地を
視察する神山県議

し、再利用は中止すべきと求めました。環境省は住民多数の声を受け、二本松市での事業を事実上断念しました。

ADR集団申し立ての仲介中止、精神的賠償打ち切りに続き、商工業等の営業損害賠償も追加賠償600件の請求に対し、

県損対協全体会開催を

く東電の賠償打ち切り許されないく

東電は、原発事故から7年3ヶ月たった6月14日、ようやく「福島第二原発廃炉を検討」と表明。県議会はじめ全市町村議会など、オール福島で求めてきた県民運動の成果です。



代表質問する
宮本しづえ県議
6月25日

羽刈 刈り
柏崎 原
原発の再稼働やめ
福島原発廃炉に集中を

宮本しづえ県議は、福島第二原発廃炉表明の遅れ、賠償打ち切り、モニタリングポスト撤去、除去土壌再利用、障がい者対策、学校給食無料化、ブロック塀の総点検等について質問しました。

共産党県議団は福島原発事故の反省もなく、全国の再稼働や輸出をすすめる安倍政権を一貫して批判。知事には柏崎刈羽原発をはじめ他県原発の再稼働

働中止を求めよと何度も質してきましたが、国が判断することとして一切言及はありませんでした。宮本県議は、そのことがこゝまで廃炉表明が遅れた要

因ではないかと知事の見解を求めましたが、明確な答弁はありませんでした。

東電が福島原発10基全ての廃炉を早期に実現するためには、人的体制でも柏崎刈羽原発再稼働は論外であり、福島原発に集中するよう求めるべきと知事に迫りました。しかし、事業者が判断することだと述べ、東電に迫る姿勢は見られません。

合意は1件と事実上の打ち切り状態です。宮本県議は、知事が会長の原子力損害対策協議会全体会を開き、東電と国に賠償継続を求めるべ

で危機感を感じられ
ません。27日、県旅
館ホテル組合は県に
全体会開催の申し入
れを行いました。

県は、全国の原発再稼働や被災者支援賠償打ち切りなど「福島切り捨て」をすすめる安倍政権に対し、はつきりものを言わず、復興の在り方も「イノベーション・コースト構想」などの大型開発・大企業呼び込み型となっています。県民が求める「人間の復興」は後景に追いやられていきます。

共産党県議団も加わ
い県政をつくる会」は、
県が原発事故直後に掲
げた“復興ビジョン”
①原子力に依存しない
社会をめざし、「再生可
能エネルギー先駆けの
地」をめざす、②「日
本一子育てしやすい
県」、③「全国に誇れる
健康長寿の県」を広範
な県民と共に実現する
県政への転換をめざす
としています。



みんなで新しい県政をつくる会総会＝6月19日

被災者、自治体支援の継続を



富岡町長との懇談(5月15日)

川内村長との懇談(5月15日)



喜多方市高郷町揚津の地滑り現場を調査する阿部県議(6月2日)

県議団は5月、避難自治体首長と懇談し要望を伺いました。「国の特別措置があつてこそ復興に取り組める」「国も県も復興期間後も支援を継続してほしい」と切実な声が寄せられました。

また、代表質問で全国に避難するいわゆる自主避難者への家賃補助、精神不安への対応等避難者支援策の継続を求めました。

児童福祉司の増員を

福島県は2016年度の児童虐待件数が、対前年度比1.81倍と全国一の増加率になっています。東京で6月に痛ましい児童虐待死事件が発生したことを

受けて、2006年に泉崎村でも虐待死があつたことを紹介。児童福祉司の増員など児童相談所の体制強化を求めました。知事は、児童福祉司の計画的増員はいうものの、国基準以上の児童福祉司の増員には言及しませんでした。



宮川えみ子県議は一般質問で、児童虐待防止対策、原

再エネ・地域環境を守るルールを

県議団が視察した長野県では、環境に配慮した地域循環型の再エネを基本に位置づけ、地域住民の環境を守り、また、地域に利益を還元させています。福島県も同様のルールをつくる

今年4月に資源エネルギー庁が新ガイドラインを改定し、地域住民とのコミュニケーション強化を求めています。住民合意のないいわき市遠野地区の二つの風力発電事業は県としても中止を求めるべきと質しました。

全国一の児童虐待増加率・対策急げ

べきと質しました。

三大明神・遠野風力は中止を

討論 吉田英策県議

9条守り、核兵器廃絶 意見書は採択を



知事提出議案では、市町村の負担を求める議案・県営住宅追い出し裁判議案等に反対し、予算を含めた他の議案は賛成しました。

「憲法9条を改正しないことを求める意見書」「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」「東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に反対する意見書」「消費税10%への引き上げ中止を求める意見書」は、国民・県民目線で採択するよう求めました。「9条」「核」の意見書は、社民は賛成・立憲民主は退席。県民連合全体では

「東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に反対する意見書」は、国民・県民目線で採択するよう求めました。「9条」「核」の意見書は、社民は賛成・立憲民主は退席。県民連合全体では

就労支援B型事業所～県が実態調査へ

障がい者の就労を支援する作業所、B型事業所に払われる報酬基準に4月から国は成果主義を導入。この改定で障がい者に賃金を多く払えば報酬も上がる仕組みがつくられ、労働効率の高い低いで障がい者が締め出される懸念もあります。全国では7割の事業所で収入減少が見込まれることから、見直しを求める声が上がっています。県は実態把握するための調査を行うことを明らかにしました。



請願・意見書の扱いについて(各会派の態度)

議案・意見書	○:賛成	×:反対	共産	県民	自民	公明	未来	
憲法9条を改正しないことを求める意見書	○	×	※	×	×	×	×	否決
核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書	○	×	※	×	×	×	×	〃
消費税率10%への引上げ中止を求める意見書	○	×	×	×	×	×	×	〃
主要農作物種子法の復活を求める意見書	○	○	×	×	×	×	×	〃
東京電力柏崎刈羽原発の再稼働に反対する意見書	○	×	×	×	×	×	×	〃
保育料負担軽減、保育士の処遇改善及び認可保育所増設のための制度改善及び財源確保を求める意見書	○	×	×	×	×	×	×	〃
高等学校等就学支援金制度の延長並びに返済猶予や減免制度のある奨学金制度を整備・拡充することを求める意見書	○	×	×	×	×	×	×	〃
義務教育諸学校教職員給与費の義務教育費国庫負担を2分の1に復元するとともに制度の充実を求める意見書	○	×	×	×	×	×	×	〃

※ 県民連合の野村長人議員は○、古市三久議員、高橋秀樹議員は退席

継続審査となった意見書	○:賛成	△:継続	共産	県民	自民	公明	未来	
リアルタイム線量測定システムの継続配置を求める意見書	○	△	△	△	△	△	△	継続
リアルタイム線量測定システムを一時的に撤去しないことを求める意見書	○	△	△	△	△	△	△	〃
「エネルギー基本計画」見直しに当たり原発ゼロ社会の実現及び再生可能エネルギーの拡大推進を求める意見書	○	△	△	△	△	△	△	〃

教育予算の拡充を

ブロック塀対策

エアコン設置のPTA負担やめよ

学校給食無料化

★県立学校ブロック塀の一斉点検で、緊急に改修が必要は6校、基準に適合していないは19校。県内の県立学校施設は老朽化が深刻です。外壁がはがれ破片が落下する校舎、雨漏りする体育館など、各県立学校の修繕要望に応えるには今年度6億円の約10倍の予算が必要なのが明らかに。



福島市の聴覚支援学校のブロック塀

★県内でも30度を超える猛暑が続き、改めて県立学校の教室へエアコン設置が求められます。費用はPTAの負担とせず、県が負担すれば約4億円で県立の97校すべての教室に設置できます。

★学校給食の無料化は、約80億円の県予算があれば実施できます。現在、県内59のうち半数の29市町村が、全額または一部補助を実施しており、子育て支援の観点から県が市町村を支援すべきです。県が一步踏み出せば、全市町村で実現できます。



吉田英策県議
(いわき市)



宮本しづえ県議
(福島市)



宮川えみ子県議
(いわき市)



阿部裕美子県議
(伊達市・郡)



神山悦子県議
(郡山市)